



第 53 回日豪経済合同委員会会議 概要報告



1. 開催期間：2015 年 10 月 4 日（日）～7 日（水）
2. 開催場所：福岡（ヒルトン福岡シーホーク）
3. 出席者：総勢 366 名
 - <日本側> 三村明夫 日豪経済委員会会長（新日鉄住金㈱相談役 名誉会長）
はじめ 232 名（代表、夫人、随員、オブザーバー他）
 - <豪州側> サー・ロッド・エディントン 豪日経済委員会会長（Chairman, Australia & New Zealand, JP Morgan)はじめ 134 名（代表、夫人他）

4. 総括：



開会式で挨拶する三村会長とエディントン会長

今回の会議は、日豪両国委員会のメンバーに加えて、オーストラリアの 3 つの州の大臣、開催地福岡からは小川知事らを迎え、全体の参加者は近年では最大級の 366 名と大変盛大な会合となった。

今年 1 月には日豪 E P A が発効され、さらに今回の会議開催中には T P P 大筋合意というニュースもあり、非常に明るい雰囲気の中、

熱のこもった内容の濃い議論が行われた。

本会議では、両国大使による首相メッセージ代読に続き、7 回にわたる全体会議が行われ、「グローバル化が進む世界における日豪両国関係」、「日豪 E P A 発効後のビジネス交流機会」、「グローバル人材の育成・教育」など、多岐にわたる分野で活発な議論が繰り広げられた。

また、第 5 回全体会議では、地元九州を拠点としてグローバルに活躍する企業や、世界をリードする水素エネルギー研究の事例が紹介された。

全体を通して、次世代の人材育成や新たなビジネストレンドなど、前向きで未来志向の発言が多く、両国経済関係が今後より一層発展・深化していくことを感じさせる内容となった。



挨拶する磯山福岡商工会議所会頭（左）

5. セッション別会議概要

(1) 開会式

開会式では、はじめに両国会長から今回の会議に際しての意気込み、決意が述べられた。続いて両国大使より両国首相メッセージが代読された。その後、大曲福岡県副知事、磯山福岡商工会議所会頭から祝辞があった。

(2) 第1回全体会議

第1回全体会議では、「グローバル化が進む世界における日豪両国関係」をテーマに、三村議長、エディントン議長の下、伊藤元重氏（東京大学大学院経済学研究科教授）による基調講演の後、活発な質疑を行った。

伊藤氏は、近年のグローバル化の特徴として、①国境を越えた経済活動が広がっていること、②産業内貿易など、「より深い統合（Deeper Integration）」が重要になってきていること、③地球規模で経済一体化を進めることは難しく、「地域」が重要な場となることの3点を挙げた。また、地域間の経済連携が遅れていた北東アジアにおいても TPP、RCEP などの動きが急速に進んでおり、これらは、域内の経済交流が拡大するだけでなく、国内産業にも構造変化をもたらすなど様々な分野に影響が波及し、大きな経済効果を与える可能性があるとして説明した。その上で、現在 TPP は大筋合意の方向に進んでおり（その後、会議期間中に大筋合意した）、今後この枠組みを利用し、日豪の民間レベルで経済交流を進めることが重要であり、その意味で日豪経済合同委員会の果たす役割は大きいと述べた。



質問に答える伊藤教授

(3) 第2回全体会議

第2回全体会議では、「ポスト日豪 EPA のビジネス交流機会」をテーマに佐藤議長（ジェトロ理事）、ゴスパー議長(CEO, Austrade) の下、パネルディスカッションが行われた。

佐藤氏は、日豪 EPA 発効を受け、長年にわたり高度に補完的な関係にある両国間のビジネス交流機運が一層高まっているとし、その事例として小売・外食分野への日本企業による豪州市場新規参入を挙げた。また、農業・食品及び観光・旅行分野においても日豪協働により有望な成長が期待できることを示すとともに、アジア・太平洋地域全体におけるビジネスを、より一層活性化させるためにも広域自由貿易協定を積極的に推進していく必要があると述べた。

豪州側基調スピーカーのハーディング氏(Chief Executive-Iron Ore, Rio Tinto)は、1957年に締結された日豪通商協定が両国間の貿易を活発化し経済発展の礎となり、Rio Tinto も日本企業とともに成長してきたことを説明した。相互補完関係にある両国は、その歴史を通じ特別な関係を築いており、日豪 EPA 発効により日本からの投資や農業分野などの貿易のみならず、技術革新をも促進することで、さらなる相互利益および経済発展が期待できると述べた。

日本側スピーカーの藤田氏（日本航空㈱取締役専務執行役員 旅客販売統括本部長）は、日豪 EPA 発効に伴い人的交流が活発化することへの期待の高まりに言及し、日豪経済界による持続可能な需要喚起策の実施が、既存路線の安定運営、新規直行便の開設ひいては両国経済交流の発展と国民の利便性向上の実現につながる旨を主張した。また、本年、羽田=シドニー線、成田=ブリスベン線が開設され NSW 州、QLD 州への直行便は充実したものの、需要規模の大きい

VIC 州と WA 州については未だに直行便はないことを説明し、両州への直行便就航を今後の具体的な課題としてあげた。



第 2 回全体会議の様子

豪州側スピーカーのデントン氏(Partner and CEO, Corrs Chambers Westgarth)は、長期的な人的交流の礎となる観光・教育を含むサービス分野での協業が近年停滞している点を課題としてあげ、日豪の関係をさらに深化させるためには同分野の活性化が不可欠だと指摘した。一方で、日本から豪州への投資は安定的に推移し、金額規模だけでなくその質や対象分野が多岐にわたることを評価され

ており、日豪 EPA 発効も受け、今後のさらなる投資を期待されていると述べた。

日本側スピーカーの川寄氏(㈱三井住友銀行取締役兼専務執行役員)は、日豪両国にとって戦略産業である農業・食品分野の活性化にはアジア市場に向けたバリューチェーン構築が重要であり、この実現のためには日豪 EPA などを活用した両国間の協力余地が大きいと説明した。また日豪両国政府レベルの成長戦略を紹介し、金融機関としてコンソーシアムをつなぐコーディネーターの役割や金融サービス提供を通じ日豪官民協働の成長戦略をさらに活性化、具現化していくために尽力すると表明した。

豪州側スピーカーのヴィゾーン氏(Regional Head of Food & Agribusiness, Asia, National Australia Bank)は、アジア諸国向けの豪州産農産物の輸出が近年増加しており、日豪 EPA 発効後は日本向け輸出も順調に推移していると説明した。今後アジアの需要を満たしてゆくことを豪州の課題とし、さらなる供給量の拡大のために水事業を含むインフラ・農業分野への外国投資の誘致、付加価値の提供、流通・販売部門への挺入れ、技術の活用が不可欠と主張した。伊藤忠商事と Burra Foods 社との粉乳事業での業務提携を例にあげ、日豪のパートナーシップが、これらの課題を果たす役割を担っていると述べた。

質疑応答では農林水産省から、政府も農業・食料分野での豪州との交流を官民一体で取り組む方針であり、今後も検討を推進していくとの発言があった。加えて、会場からメルボルン・パースと日本を結ぶ新規直行便の早期開設を強く要望する意見が出され、多くの賛同が示された。

(4) 第 3 回全体会議

第 3 回全体会議では、佃氏(エゴンゼンダー㈱代表取締役社長)、ウィリアムス氏(Partner, Herbert Smith Freehills)がコーディネーターとなり「日豪におけるコーポレートガバナンス」をテーマに基調講演およびパネルディスカッションが行われた。



議事進行する両国コーディネーター

佃氏は、コーポレートガバナンスに関し、日豪における取締役会の特徴を説明した上で、各々の優位点や課題の協議を通じ、双方のベストプラクティスを学ぶべきであると述べた。また、本年6月に日本で導入されたコーポレートガバナンスコードへの日本企業の対応状況の調査結果から、日本企業にとって新しい考え方が同コードの原則に含まれており、

取締役会の在り方の見直しにつながっていると述べた。

ウィリアムス氏は、豪州のコーポレートガバナンスについて法体系の観点から解説するとともに、その発展は2000年代に豪州で発生した大企業の倒産から得た教訓や、良質なガバナンス体制の整備が企業のパフォーマンス向上につながるとの考えが広がったことによると説明した。加えて、取締役個人に及ぶ賠償責任範囲が大きいこと、法律よりも裁量のある原則に基づいた管理であること、機関投資家や議決権行使助言会社の影響力が大きい点を説明し、今後は個人投資家の言動が影響力を増していくとの考えを披露した。

日本側パネリストの釜氏（㈱IHI代表取締役会長）は、自社のガバナンス体制の特徴として、役員報酬の妥当性や手続きの透明性の確保を目的とする報酬諮問委員会や役員人事について、取締役会の独立性・客観性や説明責任を強化し、さらに社外取締役の関与と助言を積極的に得るべく指名諮問委員会を設置している点を紹介した。また、IHIグループのコーポレートメッセージである「Realize your dreams」に表されるように、世界中の人々の夢や目標を実現し、それによって企業としての社会的責任を全うするための体制こそ同社が求めるコーポレートガバナンスであるとし、その不断の改善を進めていくと述べた。



質問する参加者

豪州側パネリストのサイドラ氏（Chairman, Hunter Phillip Japan）は、豪州のコーポレートガバナンスが抱える課題の一つとして、短期的な投資効率に焦点をあてる傾向を指摘し、より長期的かつ戦略的な経営判断を行う必要があると述べた。また、日本企業がより良い経営判断をするには、その企業文化や事業内容などをよく考慮した上で、多様性のある社外取締役を起用する必要があると指摘した。

日本側パネリストの橘・フクシマ氏（G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長）は、日米のガバナンスの違いについて説明し、米国式から日本企業が学べることは、会社の持ち主である株式市場を意識し、投資家との対話やIRに注力することだと述べた。また、最適なガバナンス機関の設計は企業により異なるため、設計よりも運用が重要であるとし、社外取締役による外部の視点とベンチマークを積極的に活用しながら、企業の業績と価値向上につなげていくことが、日本企業にとって喫緊の課題であると主張した。

豪州側パネリストのイエイツ氏 (Director, AIA Australia Ltd) は、コーポレートガバナンスにおいて、権限行使・意思決定・株主の利益に忠実であることの3点が重要な要素であり、社外取締役活用の意義は、これらの透明性・多様性・代表性を高める点にあると説明した。また、両国のガバナンスの課題として、日本は多様性の乏しさから広い視野での意思決定がされにくい点、豪州は豪州証券取引所のガイドラインの実効性に疑問がある点をそれぞれ指摘した。

(5) 第4回全体会議



第4回全体会議の様子

第4回全体会議では、「日豪両国でのアジアの世紀を担うグローバル人材の育成・教育」とのテーマで奥議長 (株三井住友フィナンシャルグループ取締役会長)、コーベット議長 (Pro Vice-Chancellor, (Research & Research Training), Australian National University)の下、議論を進めた後、新コロボ計画の進捗及び次世代ラウンドテーブルの議論の内容について報告があった。

日本側スピーカーの是永氏 (立命館アジア太平洋大学学長) は、多様な価値観が渦巻き、対立や衝突の絶えない現代社会において、他者との対話や協働を進め、平和的な共存の下で新しい価値を生み出すことのできる人材、いわゆる世界市民の育成こそが立命館アジア太平洋大学の建学の精神であると紹介した。また、ドラッガー氏の予言を引用し、現代の教養人は知識人であるとともに経営管理者であると説明し、大学はその様な人材育成の場であると主張した。

豪州側スピーカーのマキナー氏 (Principal, McKinsey & Company, Inc. Japan) は、アジアにおいてグローバルな経営人材不足が深刻な問題で、大学などの教育機関を修了した学生の能力と企業の人材ニーズの隔たりが顕著化していると説明した。その上で、解決策として、カナダのブリティッシュコロンビア工科大学の取り組みやシンガポールの人材開発プログラムの成功事例をあげ、産学官が連携し、経営人材の育成に取り組むべきであると説明し、アジアにおける人材開発にあたっては、日豪間の連携をさらに拡充できる様々な可能性があるかと主張した。

日本側スピーカーの三木氏 (東京都市大学学長) は、本年開始した東京都市大学の国際化の取り組みとして、パースのエディスコワン大学をパートナーとした Tokyo City University Australia Program (TAP) を紹介した。TAP は選抜された学生 200 名を 5 か月間エディスコワン大学に派遣し、英語や教養科目のみならず、チューターや地域社会との交流を通し学科以外のことも学ぶ国際人育成の導入プログラムであると説明し、大学としても TAP を通じ豪州の大学の良い点を学びつつ、パースをベースとした国際人育成プログラムを拡充していくと表明した。

ヘーゼルトン氏 (GM, Global Career Management Div., Mizuho Financial Group, Inc.) は、アジアにおけるビジネスを持続的に成長させていくためには優秀な人材を惹きつけ、採用するだけでなく、将来の経営人材の育成に取り組んでいく必要があると説明した。その上で、みずほフィナンシャルグループの取り組みを紹介し、成長を続けるアジア圏において、日豪が引き続き積極的かつ革新的な役割を担っていくためには、両国の優秀な経営人材が必要であると主張した。

また、多様性のあるアジアを担う将来のリーダー育成に全力を注いでいくと表明した。

川嶋氏（三井物産(株)顧問）は、日豪間の友好関係の強化を目的として1971年に設立した三井物産教育基金（Mitsui Educational Foundation : MEF）の活動、ならびにMEFで培った知見を活かし協力を行っている「新コロポ計画」への三井物産の取り組みを紹介した。今後も事業活動を通じ豪州のさらなる発展に寄与していくとともに、同計画への最大限の協力を行い、両国間の人材交流を通じたグローバル人材の育成に積極的に貢献していくと表明した。

ラントリー氏(Assistant Secretary, North East Asia Branch, Department of Foreign Affairs and Trade)は、豪州は新コロポ計画を通じてリーダー育成に努めており、2016年末には1万人の学生がこのプログラムの下で留学、あるいは就業すると説明した。その上で、企業と同計画への参画を促すべく本年7月にビショップ外務大臣が発表した3つの新たなイニシアチブを紹介し、今後多くの日豪両国の企業が同計画に参加することを期待していると述べた。

正宗氏（(株)アジア・アソシエイツ・ジャパン代表取締役、次世代ラウンドリーダーズテーブル・コーディネーター）は、次世代リーダーラウンドテーブルにおいて、将来の日豪関係について議論が行われ、両国にとりゲームチェンジャーとなり得る要素として、①人口構成の変化と高齢化、②コネクティビティ技術、③多様性と同質性があるとの共通認識がなされたと報告した。その上で、ラウンドテーブル参加者からいくつかの具体的なアクションプランが提案された。



アクションプランを提案する
ラウンドテーブル参加者

（6）第5回全体会議

第5回全体会議では、議論に先立ちミラー駐日大使と草賀駐豪大使が、前日にTPP交渉が大筋合意にいたったことを歓迎すると述べた。その後、小島氏（三菱商事(株)取締役会長）、グレイ氏(Co-Chair Japan Business Group, Corrs Chambers Westgarth)に議長をお願いし、「世界をリードする福岡の取り組み」をテーマに議論が行われた。

佐々木氏（九州大学 次世代燃料電池産学連携研究センター 水素エネルギー国際研究センター カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所 大学院工学研究院 主幹教授・センター長）は、日本のエネルギー政策が直面する課題や背景を踏まえ、九州大学が地域との連携や国際的な学術交流を通じて、燃料電池を核にした水素社会実現への取り組み「九大水素プロジェクト」を推進されていることを説明した。特に、次世代型の燃料電池開発における産学連携や水素社会実現に向けたキャンパス実証など最新の成果について紹介した。

南氏（(株)安川電機 取締役常務執行役員 ロボット事業部長）は、産業用ロボットは、日本の高度成長期の製造業から普及し、企業活動のグローバル化に伴い先進国だけではなく、中国他の新興国にも活躍の場を拡大し続けていると説明した。また、革新的なロボットを開発製品化し続けており、近年では従来の事業領域とは異なるバイオメディカル分野向けロボットを開発する

など、新たなロボット開発と市場創出にも取り組んでいることを紹介した。



自社の取組を紹介する龍造寺社長

龍造寺氏（本多機工(株)代表取締役社長）は、産業用特殊ポンプの設計・製造・販売及びメンテナンスを手掛ける福岡のポンプメーカーであり、製品は100%受注生産していると紹介した。また、同社がグローバル化戦略として10年前から在九州の留学生を積極的に採用し、彼らの活躍を得て現在では65か国以上の国々と取引があること、「のれん分け」制度を導入し、外国人社員が同社の海外代理店として独立する支援を行っていることを紹介し、今後もグローバルなビジネスネットワークの拡充を図っていくと表明した。

第5回全体会議終了後、パラスVIC州財務大臣はスピーチを行い、メルボルンで次年度の本会議が開催されることを心待ちにしていると述べた。

（7）第6回全体会議

第6回全体会議では黒田議長（国際石油開発帝石(株)代表取締役会長）、コールマン議長（Managing Director & CEO, Woodside Energy Ltd）の下、「金属鉱物・エネルギー資源問題」をテーマに議論が行われた。黒田氏は金属鉱物・エネルギー資源をめぐる大きな環境の変化として、中国経済の減速などを背景とした資源価格の下落を受け、供給側で合理化の必要性が高まっている点、及びCOP21の枠組みによる地球温暖化対策などの環境問題への取り組みの重要性が増している点を指摘した。

日本側スピーカーの北村氏（電源開発(株)代表取締役社長）は、鉱物資源・エネルギーが引き続き日豪両国をつなぐ原動力になるとした一方で、特に資源利用技術開発においては、両国間に留まらず、よりグローバルな視点で世界に貢献していくアプローチが重要だと主張した。その上で、世界規模でますます強くなる石炭利用とCO2排出量抑制の両立という要請に応える十分なポテンシャルを備えている日豪両国は、VIC州の褐炭による水素製造など、新しい発想を取り入れながら協力してClean Coal Technologyの開発・実用化に取り組むべきであると主張した。豪州側スピーカーのデラヴァレー氏(CCO, BHP Billiton)は、新興国の経済成長に伴い、金属鉱物・エネルギー資源への需要は今後も増加するとして一方で、足元の資源価格下落に対応すべく、今後は生産効率の改善など、合理化に向けた取り組みに注力すると述べた。また、長期的な課題として地球温暖化問題への対応に触れ、エネルギー効率の改善や温室効果ガス排出削減に取り組んでいく旨を表明するとともに、資源の安定供給を通じ、豪州と日本の更なる関係強化に貢献していきたいと表明した。

日本側スピーカーの原田氏（川崎重工業(株)執行役員 技術開発本部 副本部長）は、水素を次世代エネルギーとして利用するためには、大量かつ安全に製造・輸送する技術が必要とした上

で、豪州でクリーンかつ安価な水素を大量に製造し、日本に効率良く輸送し貯蔵する「CO2フリー水素チェーン」の構築に向けた取り組みを紹介した。また、これらの取り組みを通じ、将来の日本でのクリーンエネルギーの導入を促進し、豪州の未利用資源である褐炭を付加価値の高いクリーンエネルギーとして輸出可能にすべく貢献していきたいと表明した。

豪州側スピーカーのクリアー氏(Vice President・LNG, Markets & Eastern Australia Commercial, Santos Limited)は、昨今の原油価格の特徴として、変動幅が大きく将来の予測も難しくなっていると述べた。また、原油需給については、足元では供給過多の状況にあるものの、今後は既存鉱区からの生産量が減少するため、需要を満たすには新規鉱区の開発が必要で、LNGも原油と同じ環境にあると説明した。そのため、アジアのLNG需要を満たす安定供給実現には、日本を始めとした各国の需要家と連携・協力し、長期的視点に立って新規鉱区の開発・生産や技術革新を進めていくことが重要であると主張した。



スピーチする原田氏

(8) 第7回全体会議

第7回全体会議では、「日豪ビジネスにおける新基軸～サービス産業・生活関連産業の現状と新たなトレンド」とのテーマで古賀議長(野村ホールディングス(株)取締役会長)、プラット議長(Executive Chairman, Visy)の下、議論が行われた。

日本側スピーカーの矢野氏(日本電気(株)取締役会長)は、ICT(情報通信技術)の新しいトレンドであるIoT(Internet of Things)による新たな価値創造が、社会システム全体の効率や安全性の向上に資するだけでなく、新しい産業やビジネスモデルを生み出す源泉にもなり得る点を強調した。また、ICT基盤への貢献を足がかりに、豪州における新産業創出や経済成長を支えていきたいと述べた。

豪州側スピーカーのパーカー氏(Partner, Asis Practice Leader, PricewaterhouseCoopers)は、日豪の投資スタンスにつき日本は長期的、豪州は短期的視点を持つことを指摘した上で、日本のM&A投資は近年低迷しているものの今後は増加が期待されること、また豪州への投資は従来、資源・エネルギー分野向けが中心であったが、最近では他分野への投資にシフトしていると説明した。その上で日本はASEANにおける貢献実績や高いプレゼンスがある一方、豪州の対ASEAN投資実績はいまだ少なく、日豪EPAを活用した両国協働によるASEANでの価値創造を進めていくことの重要性を指摘した。



第7回全体会議の様子

日本側スピーカーの高橋氏(日本郵便(株)代表取締役社長)は、日本郵便としては主力である国内事業・B to C事業に加え、今後、国際事業・B to B事業へスピード感をもって進出するために、アジア

に大きなプレゼンスを有し、堅実なガバナンス体制を持つ豪州大手物流事業者トール社を買収するにいたったと述べた。また、トール社の知見とネットワークを活用することで、日豪間の国際物流を強化し、両国関係のさらなる発展に貢献したいと表明した。

豪州側スピーカーのデービス氏(CEO, Japan, Australia and New Zealand Banking Group Limited)は、日本からの投資対象は従来、資源および農業に偏重していたが、近年ではリテールや運送などの他分野で増加傾向にあることを説明した。その上で今後は、インフラプロジェクトなどの投資機会が増えていく可能性を示し、それらの案件への関与を通じて ANZ は両国の経済発展に貢献していきたいと表明した。

(8) 最終全体会議



固い握手を交わす両国委員長

最終全体会議では、三村会長・エディントン会長が議長役を務めた。三村会長から議長総括が述べられ、続いてエディントン会長からも2日間を振り返って、総括コメントが述べられ、今回の合同会議を終了した。

その後、エディントン会長の「旭日大綬章」受賞と小島副会長の「オナラリー・コンパニオン勲章」受賞が報告された。

6. その他

(1) 第37回日豪／豪日経済委員会運営委員会



運営委員会での討議の様子

合同会議に先立ち、10月4日(日)午後、両国運営委員により運営委員会が開催され、今後の合同会議の日程・議題や運営委員会のスケジュールなどについて討議を行った。その後、日豪EPA発行後の両国経済委員会の取り組み状況について日豪双方から報告があった。また、両国の政治経済情勢について討議を行った。

(2) 歓迎レセプション

10月4日(日)、福岡市・福岡商工会議所共催の歓迎レセプションが開催され、中園福岡市副市長、麻生九州経済連合会会長から歓迎の挨拶と祝辞があった。地元福岡ならではのご当地メニューが実演提供され、参加者を歓迎した。



歓迎レセプションの様子

(3) 小川福岡県知事を招いての晩餐会



エディントン会長に噛みつく獅子舞 左は小川知事

10月5日(月)、晩餐会が開催され、来賓として小川福岡県知事が挨拶を行った。福岡県は、他に先駆けて、「水素エネルギー社会」を実現すべく、産学官一体となって、水素の研究開発や社会実証、産業の育成などに取り組んでいる。自動車やロボットをはじめとする高度な産業や力強いものづくり産業の集積がある。オンリーワンの技術により、グローバルに展開している企業も少なくないと福岡をPRした。

また、アトラクションとして博多金獅子太鼓が披露され、獅子舞が場内を練り歩くなど参加者を楽しませた。

(4) 産業視察

10月7日(水)、オプションプログラムとして、「下水バイオガスによる水素ステーション」、「公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター(HyTReC)」、「九州大学伊都キャンパス」の視察を行った。日豪合わせて20名が参加し、地元福岡の産官学が一体となって推進して日本をリードする最新の水素研究施設に触れるとともに、それぞれの施設の責任者から説明を受けた。



産業視察の様子

以上